

第1章

健康福祉部の主な取組

1 当初予算案の概要

令和5年度当初予算額は約1,720億円(前年度当初予算比 約43億円、2.5%増)

- ＜増要因＞新型コロナウイルス感染症対策事業関連経費 約49億円
- ・ 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費（検査無料化分）
 - ・ 新型コロナウイルス感染症軽症者受入体制整備事業費 等
- 地域医療介護総合確保基金積立金 約16億円
- 「選ばれる青森」への挑戦重点事業【新規3事業、将来枠6事業】 約3億円
- ＜減要因＞看護・介護職員等処遇改善事業費【廃止】 約30億円の減

療育福祉・医療療育センター特別会計 令和5年度当初予算額 約20億円

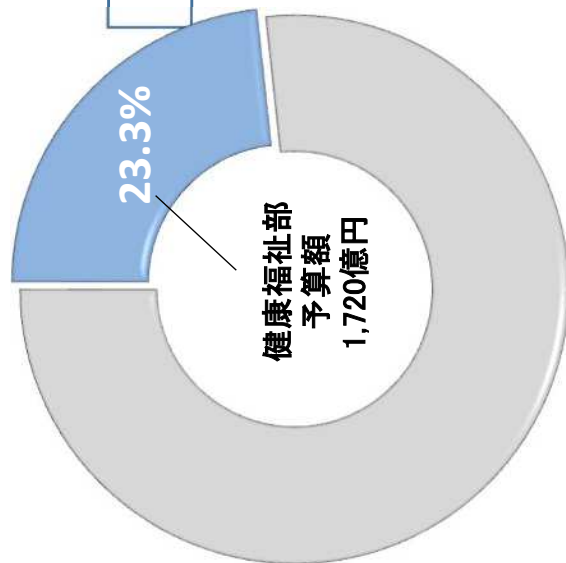
国民健康保険特別会計 約1,218億円

母子父子寡婦福祉資金特別会計 約3億円

(単位:千円)

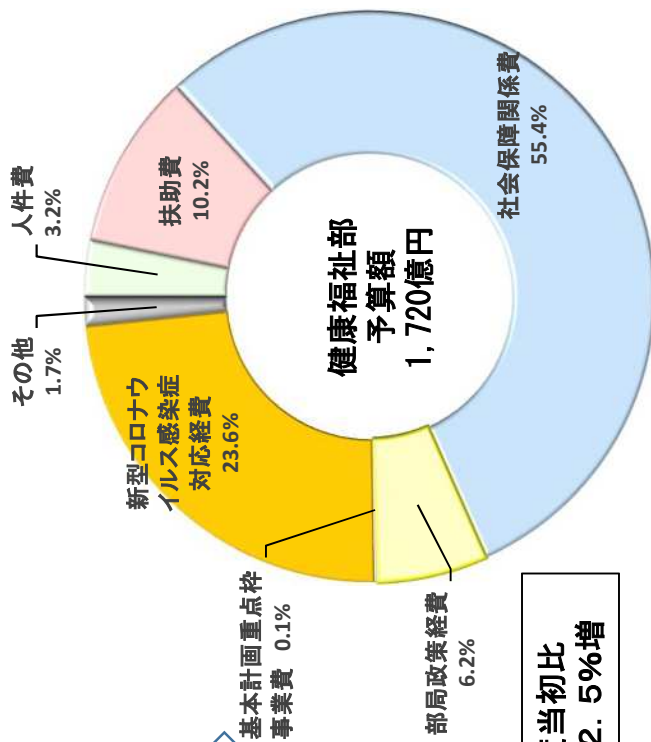
区分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	伸び率
一般会計	167,756,883	172,026,717	4,269,834	2.5%
特別会計	128,636,561	124,115,063	△4,521,498	△3.5%
療育福祉・医療療育センター特別会計	2,017,197	2,019,317	2,120	0.1%
国民健康保険特別会計	126,151,838	121,781,376	△4,370,462	△3.5%
母子父子寡婦福祉資金特別会計	467,526	314,370	△153,156	△32.8%

県予算額に占める割合
(一般会計)



令和4年度当初比
約43億円、2.5%増

経費区分別内訳



<課別予算額(一般会計)>

課名	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算額	現計予算額	当初予算額	増減額	当初予算比	当初予算比
健康福祉政策課	13,338,198	16,630,858	13,167,609	△170,589	98.7%	
がん・生活習慣病対策課	2,650,353	2,658,188	2,777,520	127,167	104.8%	
医療薬務課	8,872,058	8,857,501	9,825,567	953,509	110.7%	
保健衛生課	38,773,048	50,855,658	42,794,165	4,021,117	110.4%	
高齢福祉保険課	61,530,364	62,292,290	60,555,967	△974,397	98.4%	
こどもみらい課	23,607,017	28,332,322	24,206,344	599,327	102.5%	
障害福祉課	18,985,845	19,002,282	18,699,545	△286,300	98.5%	
計	167,756,883	188,629,099	172,026,717	4,269,834	102.5%	
県予算額に占める割合	22.9%	—	23.3%	—	—	—

<経費区分別予算額>

経費区分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算額	現計予算額	当初予算額	増減額	当初予算比	当初予算比
人件費	5,419,561	5,734,313	5,543,205	123,644	102.3%	
扶助費	17,089,928	17,089,928	17,166,080	76,152	100.4%	
社会保険関係費	92,949,701	93,724,006	94,879,440	1,929,739	102.1%	
部局政策経費	10,516,756	10,727,613	10,652,861	136,105	101.3%	
基本計画重点枠事業費	164,141	164,141	360,047	195,906	219.4%	
新型コロナウイルス感染症対応経費	39,476,042	59,062,367	40,580,692	1,104,650	102.8%	
その他	2,140,754	2,126,731	2,844,392	703,638	132.9%	
計	167,756,883	188,629,099	172,026,717	4,269,834	102.5%	

(単位：千円)

2 令和5年度における健康福祉部の事業展開

保健・医療・福祉の視点に立った青森県型地域共生社会の推進(5P)

地域における担い手の育成・確保

【将来・新規】行政・地域・多職種連携による青森県地域共生社会推進事業費

ICT技術・データを活用した対策の推進

【将来・新規】ICT(デジタル技術)を活用した高齢者の見守り体制構築

事業費→

福祉 「高齢者支援体制の拡充」に再掲(9P)

【将来・新規】医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業費

→

保健 「自殺対策の推進」に再掲(7P)

【将来・新規】公衆衛生DX推進事業費

保健

平均寿命・健康寿命延伸(6P)

がん・生活習慣病対策

【新規】がん検診受診環境整備事業費
【将来・新規】県民の未来の健康創造事業費

- ・QOL健診県内展開検証事業費
- ・若年世代に向けた野菜摂取促進事業費
- ・大腸がん検診未受診者対策事業費
- ・あおり型がん検診推進事業費
- ・あおり型健康経営支援事業費

自殺対策の推進(7P)

自殺ハイリスク層への対策

【将来・新規】県民のいのちを支えるための重点対策事業費(再掲)

- ・地域自殺対策強化事業費
- ・地域自殺対策推進センター運営事業費
- ・生活と健康をつなぐ法律相談事業費
- ・あおりいのかの電話相談事業費補助

医療

地域医療提供体制の充実強化(8P)

病床の機能分化・連携の推進

- ・病床機能分化・連携推進施設整備整備費補助
- ・病床数適正化推進事業費補助

地域医療サービスの確保

- ・【新規】モバイルICTによる救急医療情報共有体制整備事業費補助
- ・【新規】訪問看護総合支援センター事業費
- ・へき地等地域医療支援対策事業費
- ・地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助



福祉

高齢者支援体制の拡充(9P)

高齢者福祉・認知症対策

【将来・新規】ICT(デジタル技術)を活用した高齢者の見守り体制構築事業費(再掲)

- ・高齢者のフレイル予防推進事業費
- ・認知症の人の活躍推進事業費

結婚・妊娠・出産・子育て支援体制の充実(10P)

結婚支援対策

【新規】あおり結婚ホームページ創出事業費

妊娠・出産支援対策

- ・【新規】妊娠SOS相談支援事業費
- ・妊産婦支援体制整備事業費

子育て支援対策

- 【新規】子ども子育て環境整備事業費
- ・地域子育て支援事業費補助
- ・医療的ケア児保育所等事業費
- ・あおり子育て応援パスポート事業費

新型コロナウイルス感染症対策(11P)

相談・検査・医療体制等の充実・強化

- 新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費
- 新型コロナウイルス感染症軽症者受入体制整備事業費
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等

施設等における感染拡大防止対策

- 介護施設等における感染拡大防止対策事業費補助
- 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費補助
- 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費

※【将来・新規】
【新規】は4ページの
「選ばれる青森」への
挑戦重点事業

健康福祉部 令和5年度「選ばれる青森」への挑戦重点事業

コロナ禍を経て一層深刻化、複雑化した課題に対応し、「暮らしを守る」、「DX」を重視した事業を構築

「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト

- (新規) ①あおもり結婚ムーブメント創出事業費 50,113千円
- (新規) ②子ども・子育て環境整備事業費 18,561千円

未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト

- (将来・新規) ③公衆衛生DX推進事業費 42,388千円
- (将来・新規) ④行政・地域・多職種連携による青森県型地域共生社会推進事業費 16,771千円
- (将来・新規) ⑤ICT（デジタル技術）を活用した高齢者の見守り体制構築事業費 14,139千円
- (将来・新規) ⑥医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業費 47,515千円
- (継続) 1. 認知症の人の活躍推進事業費 5,733千円
- (継続) 2. 仕事と子育ての両立に向けたひとり親家庭サポート促進事業費 12,363千円
- (継続) 3. ヤングケアラー支援体制構築事業費 14,534千円
- (継続) 4. 医療的ケア児支援地域展開促進事業費 15,771千円

健康ライフ実現プロジェクト

- (新規) ⑦がん検診受診環境整備事業費 9,773千円
- (将来・新規) ⑧県民の未来の健康創造事業費 20,421千円
- (将来・新規) ⑨県民のいのちを支え守るための重点対策事業費 39,076千円
- (継続) 5. QOL健診県内展開検証事業費 7,796千円
- (継続) 6. 高齢者のフレイル予防推進事業費 19,279千円
- (継続) 7. 若年世代に向けた野菜摂取促進事業費 7,664千円

○将来対応分6事業
180,310千円

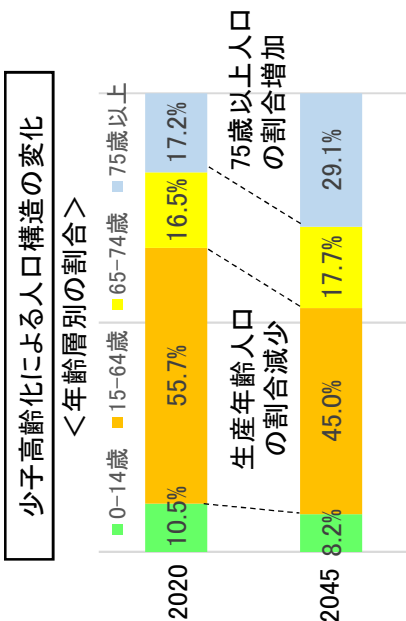
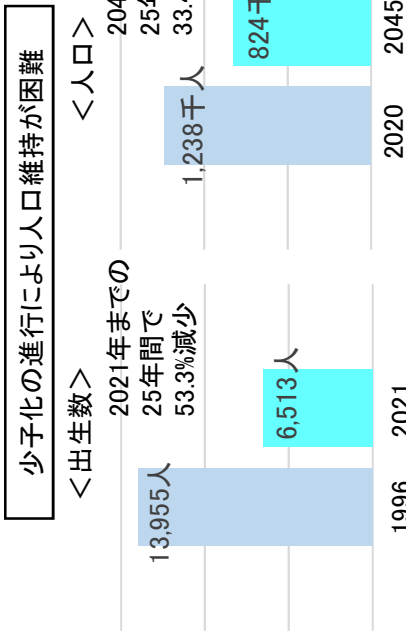
○新規3事業
78,447千円

・継続7事業
83,140千円

合計16事業
341,897千円

保健・医療・福祉の視点に立った青森県型地域共生社会の推進

現状と課題



医療・福祉職の不足

＜2025年不足数＞

介護職員	2,447人
看護職員	258人

※県企画政策部調べ

感染症対応、疾病予防、健康増進等を担う公衆衛生業務の効率化が急務

青森県型地域共生社会の推進に向けた取組

地域における担い手の育成・確保

【将来・新規】行政・地域・多職種連携による青森県型地域共生社会推進事業費 16,771千円

○住民の暮らしや心身の健康を見守る人財の確保

- ・第0層生活支援コーデイネーター（ゼロSC）
⇒圏域単位で配置、市町村へ個別支援
- ・見守りさん
⇒地域住民等を「見守りさん」として認定し、日常生活の延長線上で高齢者等を見守る体制を構築

○多職種ネットワークの強化

「ごちゃまぜ師」等による情報交換会等により専門職による多職種連携を強化

【将来・新規】医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業費 47,515千円

○「医療・福祉職の子育て世帯移住支援金」の創設

医療・福祉の資格を持つ方、医療・福祉の資格取得を目指す方が18歳未満の子どもと共に本県に移住する場合、移住先の市町村と連携し、「医療・福祉職の子育て世帯移住支援金」を支給

＜支給例＞子どもが2人のひとり親世帯の場合

本体	100万円
＋子育てで加算	100万円 × 子2人
＋ひとり親加算	100万円
	計400万円



ICT技術・データを活用した対策の推進

【将来・新規】公衆衛生DX推進事業費 42,388千円

○保健所業務のDX推進

保健所業務の効率化のためモデル保健所においてデジタルツール等の試行的導入を実施

○EBPMのモデル構築に係る調査・研究

科学的根拠に基づく政策立案（EBPM）を進めるため、EBPMの実施に向けた調査・研究を推進

平均寿命・健康寿命の延伸



健やかか力向上推進キャラクター「マモルさん」

第三期青森県がん対策推進計画

がん患者を含めた県民が、がんを知り、がんの克服を目指す社会

科学的根拠に基づく
がん予防・がん検診の充実

患者本位の
がん医療の実現

尊厳を持って安心して
暮らせる社会の構築

これらを支える基盤の整備

がん年齢調整
死亡率
全国ワースト1位
(R3)

・あおもり型がん検診推進事業費
(1,840千円)

【新規】がん検診受診環境整備事業費
(9,773千円)
⇒ がん検診の受診率向上を図るため、事業所へのがん
検診相談員の派遣や子育て世代の受診を促進するため
の環境整備を実施

・大腸がん検診未受診者対策
事業費
(10,840千円)

ヘルスリテラシーの向上

・若年世代に向けた野菜摂取促進事業費
(7,664千円)
⇒ 県民の平均寿命及び健康寿命の延伸に向け、将来
働き盛り世代となる「若年世代」に届く周知内容や
広報媒体の活用により、野菜摂取を促進し食生活改
善を推進

働き盛り世代への取組

・あおもり型健康経営支援事業費
(3,766千円)

生活習慣病の発症予防・重症化予防

【将来・新規】県民の未来の健康創造事業費
(20,421千円)
⇒ 子どもと保護者の生活習慣の実態調査を実施
し、実態に応じた取組を検討するほか、運動習
慣等の生活習慣改善に向けた取組を展開

平均寿命
全国ワースト1位(R2)
男性:79.27歳
女性:86.33歳

成人の肥満者の割合
(H28)
男性:38.8%
女性:24.7%
全国より高い傾向

・QOL健診県内展開検証事業費
(7,796千円)
⇒ QOL健診を本県の実態に合った方法により
多くの県民に提供できるよう、有効な展開方法
等を検証し、効果的な展開モデルを確立

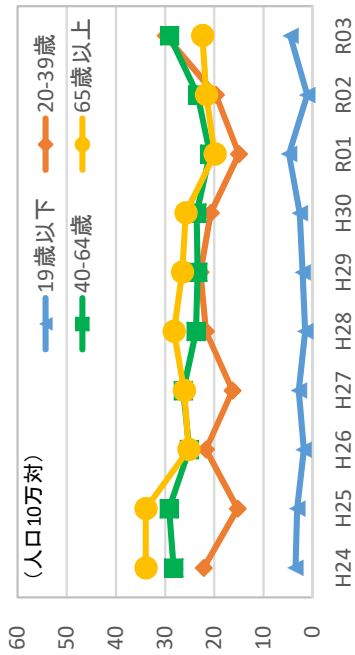
早世の減少と健康寿命の延伸

全国との健康格差の縮小

青森県健康増進計画 健康あおもり21 (第2次)

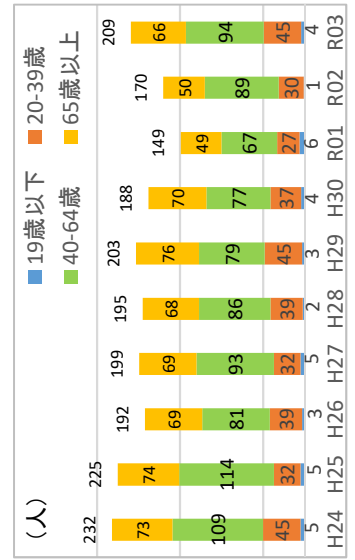
自殺対策の推進

年代別自殺死亡率の推移(男女)



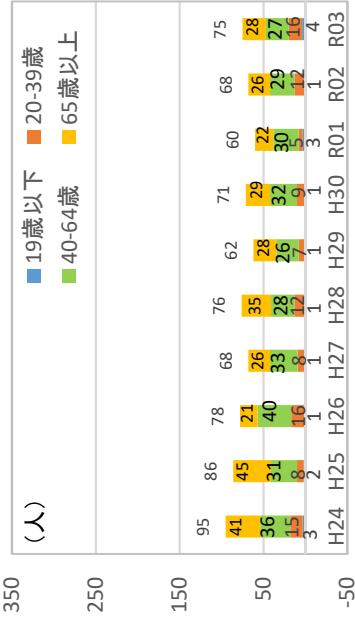
資料:青森県障害福祉課(人口動態統計から集計)

自殺者数の推移(男性)



資料:人口動態統計(厚生労働省)

自殺者数の推移(女性)



資料:人口動態統計(厚生労働省)

本県の自殺対策計画「いのちを支える青森県自殺対策計画」では、高齢者対策、勤務・経営問題対策、子ども・若者対策を重点施策としており、ハイリスク者の特性に応じた取組が市町村で推進されるよう事業を実施する。さらに、令和2年、3年は自殺者数が増加していることから、県民のいのちを支えるための全県的な普及啓発や人材育成、また自殺者等に関する個別データの分析を行うもの。

重点施策	高齢者対策
	勤務・経営問題対策
基本施策	子ども・若者対策
	市町村等の支援強化
	地域ネットワーク強化
	人材育成
	周知普及啓発
	生きることの促進要因支援
	児童生徒の心の教育推進

地域自殺対策強化事業費 (31,522千円)
・市町村地域自殺対策強化事業費補助金
・市町村等自殺対策担当者連絡会
・自殺対策ネットワーク連絡会(各圏域)
地域自殺対策推進センター運営事業費 (3,218千円)
・県・計画策定 等
・精神保健福祉センター:研修会、こころの相談
生活と健康をつなぐ法律相談事業費 (2,526千円)
・県障害福祉課の電話相談窓口において、県民の法的な問題やこころの問題に関する相談電話に対応
あおもりのいのちの電話相談事業費補助 (1,832千円)
・NPO法人「あおもりのいのちの電話」によるフリーダイヤル相談事業や電話相談員育成を支援し、自殺者数の減少に寄与するもの。

【将来・新規】県民のいのちを支えるための重点対策事業費 (39,076千円)

- 個別データの分析 (3,469千円)
個別データの収集・分析を行い、有識者の意見・助言を踏まえて課題を整理し、関係部局への働きかけを行うことで、自殺要因を踏まえた関係部局と連携した対策を検討する。
- 悩みや問題を抱える人が必要な支援につながる体制構築 (30,038千円)
メディアを活用した普及啓発やSNSを活用した相談窓口の設置を行うとともに、自死遺族支援の強化・拡大を図り、悩みや問題を抱える人が必要な支援につながる体制を構築する。
- 自殺予防に係る人材育成・地域活動強化 (5,569千円)
中小企業人事担当者等の幅広い対象に向けたターゲットキーパーの育成や、中核市等自殺対策情報交換会の開催、民間団体の地域活動におけるこころの健康づくりを推進する。

地域医療提供体制の充実強化

【目的】
将来のあるべき
医療提供体制の実現～
～地域医療構想の推進～

背景

- 人口減少
- 高齢化の進展
- 医療への期待の高まり
- 厳しい自然・地理条件

今後の方向性

- 多様化する医療ニーズに応える医療提供体制の構築
- ICT活用等による受療環境の維持・向上
- 医師不足解消や医師等医療従事者の育成と定着の推進、働き方改革の取組支援

I 病床の機能分化・連携の推進

- (1) 病床の機能分化・連携
- (2) 在宅医療等の充実
- (3) 休床中の病床への対応

- 病床機能分化・連携推進施設整備費補助 (787,699千円)

地域医療構想の実現に向けた医療機関等の施設・設備整備に対する支援

- ・急性期等から回復期への病床転換
- ・病院再編統合
- ・在宅医療のための設備整備
- ・病院改築

- 病床数適正化推進事業費補助 (273,600千円)

稼働病床数を一定程度削減する医療機関に対し、病床数の見直し（規模縮小）による収入の激変緩和の支援

両輪



II 効率的かつ質の高い地域医療サービスの確保

- (1) 医療機能の充実・高度化
- (2) へき地等医療の充実
- (3) 在宅医療・介護連携の促進
- (4) 医療従事者の育成と定着推進、働き方改革

- モバイルICTによる救急医療情報共有体制整備事業費補助【新規】 (10,879千円)

救急救命率向上のため、病院が他地域の病院と救急患者の画像やバイタルデータを共有するモバイルICTの導入を支援

- へき地等地域医療支援対策事業費 (15,420千円)
- 遠隔医療や在宅医療による受療環境の維持・向上のため、ICT環境整備を支援するとともに、ICT活用推進のための取組を実施

- 訪問看護総合支援センター事業費【新規】 (15,739千円)
- 訪問看護に係る人材の育成・確保、資質向上等の課題解決に必要な拠点を設置し、訪問看護施策を推進するための取組を実施

- 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助 (118,038千円)
- 医師の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けた取組を支援

施策を円滑に進めるための取組

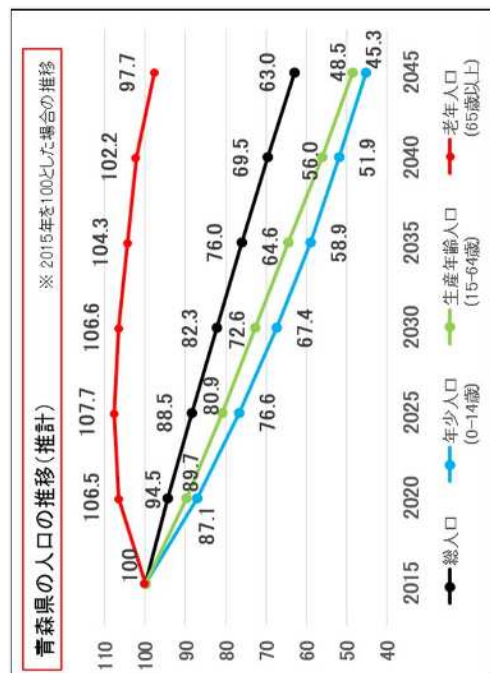
自治体病院等の機能再編成の推進

地域医療介護総合確保基金の活用

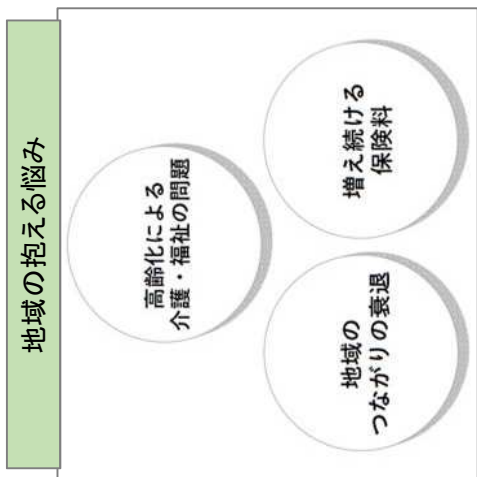
背景と課題

施策と具体的な取組

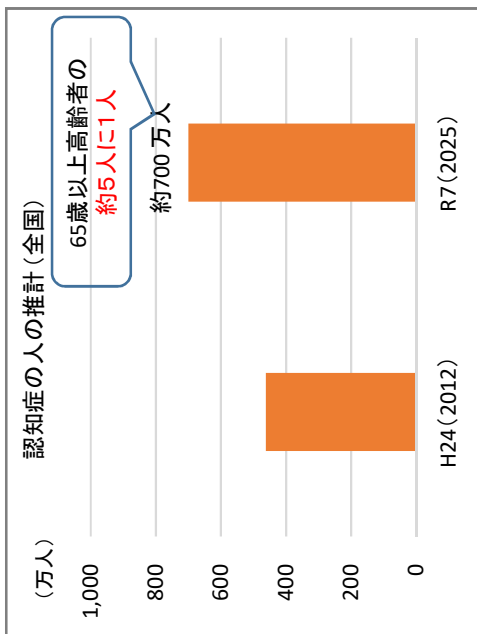
高齢者支援体制の拡充



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」



資料 厚生労働省「これからの地域づくり戦略」



資料 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)から作成

高齢者一人ひとりが、生きがいをもち、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、フレイル(虚弱)予防対策や認知症対策、ICTを活用した見守り体制の構築を推進します。

(1) ICTを活用した見守り体制の構築

- 医療・福祉等の公的サービス等を利用している高齢者は一部であり、多くの高齢者については、健康状態について見守りがなされていない。
- 生産年齢が減少する中で、マンパワーに依拠しない見守り体制の構築が必要。

(2) 高齢者のフレイル予防の推進

- 新型コロナウイルスの影響による外出自粛、医療機関の受診控えなど、高齢者が長期間、活動低下状態に陥ることで、**フレイル(虚弱)**になることが懸念されている。
- つどいの場は、コロナの感染拡大状況により運営が左右されやすく、高齢者の心身機能・認知機能の低下防止に効果ありと言われる社会参加がしにくい状況

(3) 認知症対策の推進

- 認知症の人の症状や悩み等は、本人でなければ分からないことがあり、同じ認知症の人による認知症の人の立場に立った「**ピアサポーター**」による支援に効果があるとされている。
- 認知症施策推進大綱では、令和7年度末までにすべての都道府県でピアサポーターによる本人支援を実施するという目標が掲げられている。

○【将来・新規】ICTを活用した高齢者の見守り体制構築事業費(14,139千円)

医療・福祉等の公的サービスを利用していない高齢者に必要に応じた支援を届けるため、つどいの場等に配置した機器等で生活状況等を確認できる体制の構築等に取組む。

○ 高齢者のフレイル予防推進事業費

(19,279千円)

フレイルについての県民への周知啓発、高齢者の介護予防や生きがいがづくりなどの場として期待される「つどいの場」の充実支援、高齢者のICT活用支援などを行う。

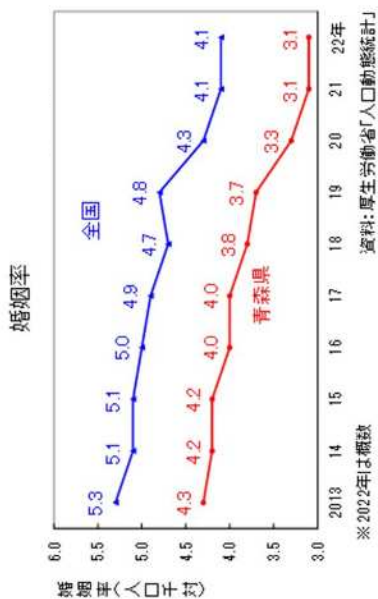
○ 認知症の人の活躍推進事業費

(5,733千円)

認知症当事者が同じ症状や悩みを持つ認知症の人と体験を共有し、本人やその家族を支える「認知症ピアサポーター」を養成するほか、認知症ピアサポーターの活動の場づくりを進める。

結婚・妊娠・出産・子育て支援体制の充実

現状と課題



結婚支援

婚姻率は、減少傾向にあり、R4は過去最低の3.1となっている。

結婚への関心がまだ低い層や関係団体等を巻き込み、社会全体で結婚を応援する気運醸成が必要

安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること(満たされている十やや満たされていないと答えた割合)



子育て環境の整備

子育て環境の満足度を高めるため、**妊娠・出産・子育ての各段階における支援体制の充実や環境整備が必要**

「青森県民の意識に関する調査」(青森県)

結婚支援

【新規】あおもり結婚ムーブメント創出事業費 (50,113千円)

結婚応援イベントの開催や婚活イベントモデルの構築、結婚支援情報誌の作成に取り組みとともに、結婚を希望する男女のマッチングシステムの運営等を行う。

妊娠・出産支援

【新規】妊娠SOS相談支援事業費 (13,038千円)

身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等に対し、専門職による相談支援やアウトリーチによる相談支援が実施できる体制の整備を行う。

妊産婦支援体制整備事業費 (1,229千円)

妊婦連絡票等の活用、ネットワーク会議の開催による地域保健と関係機関の地域養育支援体制の整備を行う。

子育て支援

【新規】子ども・子育て環境整備事業費 (18,561千円)

県民の子ども・子育て・結婚に係る意識やニーズ等を把握する調査や子育て情報等のサイト構築、市町村のこども家庭センター等の設置に向けた研修・アドバイザー派遣等を行う。

地域子育て支援事業費補助 (833,939千円)

保育所等での一時預かりや病児保育等地域の子育て支援に対する補助を行う。

あおもり子育て応援パスポート事業費 (25,212千円)

(子ども家庭支援センター指定管理料)
子育て家庭・妊娠中の方を対象に「あおもり子育て応援パスポート」を発行し、協賛する店舗(あおもり子育て応援わくわく店)が割引等のサービスにより支援を行う。

医療的ケア児保育支援事業費補助、医療的ケア児保育所等受入促進事業費 (24,514千円)

医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合には、受入れが可能となるよう、保育所等の体制の整備への補助を行う。
また、保育所等に勤務する保育従事者や看護職員を対象とした医療的ケアの研修等を行う。

施策と具体的な取組

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対策 事業一覧（主なもの）

（単位：千円）

No	細事業名	果予算額				R4当初対比 C-A	事業概要等
		R4当初 A	R4現計 B	R5当初 C	R4当初対比 C-A		
	相談体制等	557,273	873,945	754,644	197,371		
1	受診・相談センター相談体制強化事業費	50,372	50,372	61,476	11,104	【国10/10】 本庁及び保健所の電話相談業務の委託	
2	新型コロナウイルス感染症コールセンター設置運営事業費	64,097	151,837	104,526	40,429	【国10/10】 新型コロナウイルスの一般相談業務（コールセンター）の委託	
3	保健所感染症対策体制強化事業費	442,804	671,736	588,642	145,838	【国10/10、国11/2】 保健所の体制強化・業務負担軽減のための業務委託等	
	検査体制	1,272,853	5,899,374	3,175,934	1,903,081		
4	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費	1,237,479	4,183,342	1,964,419	726,940	【国11/2、中核市からの諸収入】 PCR検査や抗原検査の実施体制整備（臨時Webキット検査センター等）	
5	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費（検査無料化分）	0	1,680,658	1,187,751	1,187,751	【国10/10、国8/10】 PCR検査等無料化事業の実施	
6	地域外来・検査センター設置運営事業費	35,374	35,374	23,764	△11,610	【国11/2、県11/2】 地域外来・検査センターの運営委託	
	医療提供体制	34,004,003	35,651,598	34,914,813	910,810		
7	感染症患者医療費（新型コロナウイルス感染症対応分）	158,785	158,785	442,398	283,613	【国10/10、国3/4】 入院・宿泊療養・自宅療養時の医療費の公費負担	
8	新型コロナウイルス感染症対策設備等整備事業費	1,133,424	1,133,424	1,221,124	87,700	【国10/10】 医療機関への新型コロナウイルス対応設備整備支援	
9	新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費	29,079,370	29,079,370	28,445,827	△633,543	【国10/10】 入院病床確保のための空床補償・臨時の医療施設の運営	
10	新型コロナウイルス感染症軽症者受入体制整備事業費	3,350,858	4,998,453	4,556,033	1,205,175	【国10/10】 宿泊療養施設や自宅療養者サポートセンターの運営	
11	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者宿泊施設確保支援事業費補助	49,230	49,230	29,172	△20,058	【国10/10】 患者対応で深夜勤務する医療従事者の宿泊費用の支援	
12	新型コロナウイルス感染症患者対応医療機関感染防止対策事業費補助	96,858	96,858	112,728	15,870	【国10/10】 医療機関の消毒液購入の支援	

(単位：千円)

No	細事業名	県予算額				R4当初対比 C-A	事業概要等
		R4当初 A	R4現計 B	R5当初 C	R4当初対比 C-A		
13	青森県新型コロナウイルス感染症対策 専門家会議設置事業費	3,567	3,567	3,567	0	【国10/10】 専門家会議の運営・感染症対策コーディネーターの設置	
14	新型コロナウイルス感染症対策専門家 派遣事業費	126,744	126,744	98,797	△27,947	【国10/10】 クラスター発生時の専門家・医療チーム等の派遣	
15	青森県新型コロナウイルス感染症医療 対策会議設置運営事業費	5,167	5,167	5,167	0	【国10/10】 医療提供体制確保や対策の充実に図るための会議の運営	
	ワクチン接種体制	355,367	3,443,267	1,457,778	1,102,411		
16	新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業費	149,851	192,754	160,137	10,286	【国10/10】 専門的相談体制の確保、接種センターの設置等	
17	新型コロナウイルスワクチン接種促進 事業費補助	0	2,839,481	1,069,478	1,069,478	【国10/10】 医療機関及び職域接種を行う事業者への接種支援	
18	新型コロナウイルスワクチン接種会場 設置運営事業費	205,516	411,032	228,163	22,647	【国10/10、市町村からの諸収入】 広域接種会場の設置・運営	
	施設等における感染拡大防止対策	165,075	521,797	949,932	784,857		
19	介護施設等における感染拡大防止対策 事業費	53,240	53,240	279,468	226,228	【国2/3、県1/3】 高齢者施設等の感染拡大防止に係る整備支援	
20	新型コロナウイルス感染症流行下にお ける介護サービス事業所等のサービ ス提供体制確保事業費補助	94,524	451,246	642,732	548,208	【国2/3、県1/3】 感染者が発生した介護サービス事業所等への支援	
21	新型コロナウイルス感染症に係る障害 福祉サービス事業所等に対するサービ ス継続支援事業費	17,311	17,311	27,732	10,421	【国2/3、県1/3】 感染者が発生した障害福祉サービス事業所等への支援	
	その他	182,809	187,534	193,320	10,511		
22	飲食店感染防止対策認証事業費	175,638	180,363	147,761	△27,877	【国10/10】 飲食店の感染防止対策の認証・認証取得支援の実施	
23	保健医療調整本部事務費	7,171	7,171	45,559	38,388	【県10/10】 保健医療調整本部の運営経費等	
	合計	36,537,380	46,577,515	41,446,421	4,909,041		